



野村ブラックロック循環経済関連株投信
Aコース（米ドル売り円買い）/Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：ザ・サーキュラー

ご参考資料 | 2021年7月14日

広がりを見せるサーキュラー・エコノミー（循環経済）

ポイント



1. 2021年上期の投資環境と組入上位10銘柄の状況
2. エレン・マッカーサー財団と、加速するサーキュラー・エコノミー
3. サーキュラー・エコノミーを推し進める新技術

当ファンドの年初来のパフォーマンス

2021年6月30日現在、当ファンドの基準価額（分配金再投資）の年初来の騰落率は、Aコース（米ドル売り円買い）が+12.4%、Bコース（為替ヘッジなし）が+20.1%となりました。

世界の株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種が着実に進展し、世界経済の回復期待が高まったことなどから、5月上旬にかけて堅調に推移しました。その後は、4月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り前年同月比で2008年以来の大きな伸びとなったことを受け、米国のインフレ懸念が高まったことや、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、2023年末までに2回の利上げを見込んでいることが示唆されたことなどから下落する場面がありましたが、年初来で見ると上昇基調となり、当ファンドの基準価額も堅調に推移しました。

基準価額（分配金再投資）の推移

期間：2020年12月30日～2021年6月30日、日次



基準価額（分配金再投資）については5ページをご参照ください。
（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 2021年上期の投資環境と組入上位10銘柄の状況

サステナブル・インパクト世界株式指数と世界株式指数は堅調に推移

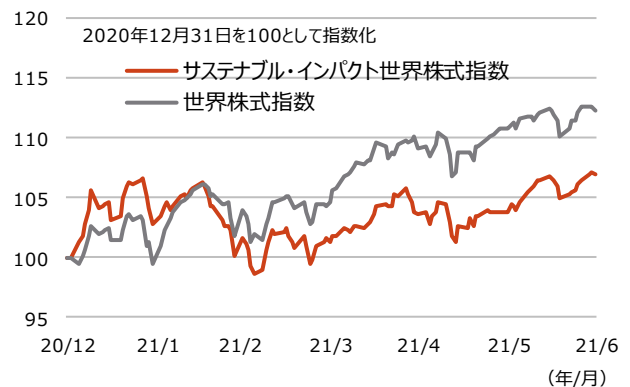
2021年上期、サステナブル・インパクト世界株式指数は、各国における環境に重きを置いた政策や財政出動を背景に堅調なパフォーマンスとなりました。また、世界株式指数は新型コロナウイルスのワクチン接種の展開に伴い、世界経済の活動再開への期待が高まったことなどを背景に、金融セクターやエネルギーセクターが大きく反発したことなどから、サステナブル・インパクト世界株式指数を上回るパフォーマンスとなりました。今後は、各国で進む経済活動の進展に伴い、景気敏感株が一段と注目を浴びると考えられます。株式投資を行なう上で、各国政府や企業の取り組みがもたらすサーキュラー・エコノミー（循環経済）への社会の変化、その変化からもたらされる企業の成長機会には引き続き注目する価値があると考えます。

当ファンドの組入上位10銘柄のパフォーマンスは好調

2021年上期、当ファンドを3つの投資対象分野で見ると、「変化に適応する企業」が最もプラスに寄与しました。次に「変化を促進する企業」が貢献しました。2021年6月末組入上位10銘柄のうち、「変化に適応する企業」に分類される半導体製造メーカー「ASMLホールディング」と「変化を促進する企業」に分類される自動認識技術を保有する「ゼブラ・テクノロジーズ」の株価が良好でパフォーマンスを牽引しました。両社ともに、サーキュラー・エコノミーを前提とする社会に欠かせない業界のリーダーです。サーキュラー・エコノミーに積極的に取り組む企業の多くが堅調な株価上昇を見せる中、引き続きサーキュラー・エコノミーに関連する企業の大きな成長が期待されます。

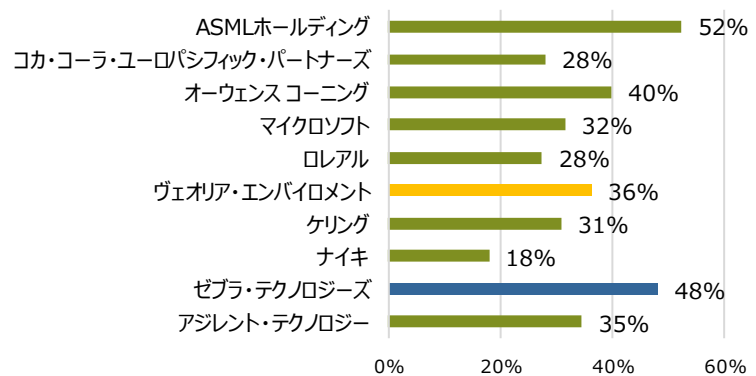
掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

サステナブル・インパクト世界株式指数と世界株式指数



サステナブル・インパクト世界株式指数はMSCI ACWI Sustainable Impact Index、世界株式指数はMSCI All Country World Indexを使用
 全て配当込、米ドルベース
 サステナブル・インパクト世界株式指数および世界株式指数は当ファンドのベンチマークではありません。
 (期間) 2020年12月31日～2021年6月30日、日次
 (出所) ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

2021年6月末組入上位10銘柄の年初来騰落率



変化に適応する企業
持続可能な事業を行なう事を公言する企業、再生プラスチックの使用を公言する企業。
変化を促進する企業
原材料の効率的な使用や環境汚染防止に対して、革新的なソリューションを提供している企業。
変化の恩恵を受ける企業
サーキュラー・エコノミーを核としたビジネスが既に確立されている企業。

全て配当込、円換算ベース
 (期間) 2020年12月末～2021年6月末
 (出所) ブルームバーグのデータを基にブラックロック作成

2. エレン・マッカーサー財団と、加速するサーキュラー・エコノミー

エレン・マッカーサー財団とは

英国ワイト島を本拠地とし、2010年9月に設立されたサーキュラー・エコノミーを推進する財団です。

当ファンドの運用を担うブラックロックは、当財団とグローバル・パートナーシップを締結し、財団が持つサーキュラー・エコノミーに関する専門的な知見を活用し、実際のファンドの運用に活かしています。



当財団が主宰するネットワーク「CE100」

CE100（サーキュラー・エコノミー100）プログラムは、企業、政府、大学などの研究機関と連携し、サーキュラー・エコノミーを推進する目的で設定されました。世界中から100を超える企業、公共団体、大学などが加盟し、共同で研究・調査が行なわれています。日本企業では2021年6月現在、ブリヂストンや三菱ケミカルホールディングスなどが参加しています。

サーキュラー・エコノミーを巡る各国の動きは加速

エレン・マッカーサー財団（EMF）は、「世界中のエネルギーを再生可能エネルギーに移行することができても、世界の温室効果ガス排出の55%にしか対応できず、残りの45%は製品や食料の生産にサーキュラー・エコノミーの手法を用いる必要がある*」と指摘し、更なるサーキュラー・エコノミーの加速を主張しています。

2021年上期、先進国を中心に多くのサーキュラー・エコノミーに関する各国政府の取り組みが発表されてきました（右表）。このような「各国政府による政策」や、これに伴う「個人の社会的課題への意識の高まり」といった潮流を受けて、企業のサーキュラー・エコノミーへの取り組みは、今後更に加速するとみています。

* EMF, How the circular economy tackles climate change. 2019.

CE100の共同プロジェクトの例

CE100では、加盟企業が持つ知識を共有することで、共通する問題に対処する環境を整えています。

- **3D プリンター**
3Dプリンターを駆使した部品製造による省資源化と製品の長寿命化。
- **レジ袋**
使い捨てレジ袋の利用を廃止し、代替となる再生可能なレジ袋や、堆肥化が可能なレジ袋の普及や、品質向上を目指す。

（出所） エレン・マッカーサー財団からの情報を基にブラックロック作成

各国政府の取り組み事例

関連国	主な内容
G7 主要国	G7気候・環境大臣会合の共同宣言 「循環経済アプローチの推進」を盛り込み取り組んでいくことで合意。
米国	US Plastics Pactを発足 プラスチックの再利用を推進するイニシアティブを発足し、2025年までに容器包装プラスチックの循環化を大きく促進。
英国	家電メーカーに修理受付を義務化 英国政府は廃棄削減を目的とし、家電メーカーに10年間修理受付を義務付ける予定。
ドイツ	循環経済へのロードマップを発表 2050年まで一次原材料消費削減68%減を盛り込む。

（出所） 各種報道を基にブラックロック作成

上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. サーキュラー・エコノミーを推し進める新技術

電子機器廃棄物をリサイクルするサーキュラー・センター

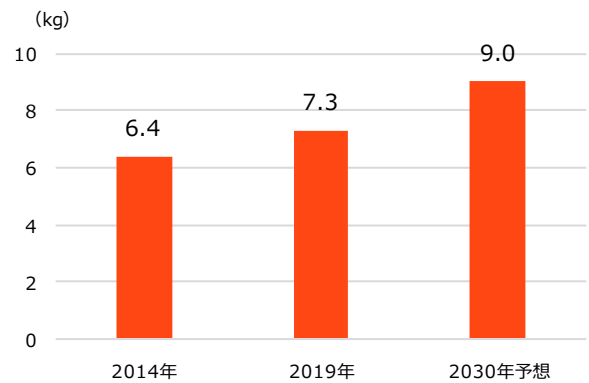
近年の目まぐるしいテクノロジーの発展とは裏腹に電子機器廃棄物の増加が世界的な問題になっています。世界の1人当たりの年間排出量は増加傾向にあり、2030年には9キロに上ると予想されています。電子機器廃棄物の中でも特にデータセンターから排出される廃棄物の量はすさまじく、毎年数千トンの使用済みハードウェアが廃棄されています。当ファンドの投資先企業でもあるマイクロソフト社は事業から生じる廃棄物を2030年までにゼロにする目標を掲げてますが、その取り組みの一環としてデータセンター内に“サーキュラー・センター”を設置し、電子機器廃棄物を分別して再利用またはリサイクルする技術を開発しています。現在のテクノロジー社会に欠かせない電子機器の循環利用を支える同社の技術は、サーキュラー・エコノミーの観点から注目を浴びています。

炭素ガスを再利用したプラスチックボトル

地球温暖化を背景に社会の関心が高まっているプラスチックごみ問題ですが、この問題に対応するため先進国を中心に近年様々な規制が打ち出されました。

当ファンドの投資先企業でもあるロレアル社は消費財メーカーのグローバルリーディングカンパニーとして、この問題の解決に積極的に取り組んでいます。同社は化学メーカーやエネルギー企業と協業し、工場や施設から排出される炭素ガスを再利用した化粧品用プラスチックボトルを開発しています。いずれこの技術が製品化され、他の企業もこの画期的な技術の利用に賛同することで、炭素ガスを再利用して作られるプラスチック容器の普及が期待されます。

世界の1人当たりの電子機器廃棄物年間排出量



(出所) ITU (国際電気通信連合) から発行されている「The Global E-waste Monitor 2020」を基にブラックロック作成

プラスチック製品に対する各国の規制

国名	規制
米国 (NY州)	使い捨てプラスチック製レジ袋の提供禁止
イタリア	マイクロプラスチックを含有する、洗い流せる化粧品の製造及びマーケティングを禁止
英国	プラスチックストロー、マドラー及び綿棒の販売を禁止
フランス	使い捨てのプラスチック容器について原則使用禁止
ドイツ	使い捨てプラスチック製レジ袋の提供禁止 (2022年1月から)

(出所) 環境省 (<https://www.env.go.jp/>)、ジエトロの情報を基にブラックロック作成

掲載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

ファンドの運用状況

Aコース/Bコース 基準価額の推移

期間：2020年8月24日（設定日）～2021年7月8日、日次

<Aコース>



<Bコース>



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定日より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●「MSCI All Country World Index」および「MSCI ACWI Sustainable Impact Index」はMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。



動画のご紹介

商品説明動画はこちら



運用担当者メッセージ
動画はこちら



上記QRコードの遷移先は野村アセットマネジメントで管理しているサイトです。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資法人において、米ドル売り円買いの為替取引を行なう「Aコース」と対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わない「Bコース」から構成されています。
- 各々以下の外国投資法人である「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース (米ドル売り円買い [*])	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2ヘッジ(円建て)
Bコース (為替ヘッジなし)	ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンドー クラス I2(円建て)

^{*}Aコースにおける「米ドル売り円買い」とは、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。

- 通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資を中心とします^{*}が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ 外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズーサーキュラー・エコノミー・ファンド」の主な投資方針について ■

- ・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している企業の株式を主要投資対象とし、トータル・リターンを最大化を目指して運用を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2ヘッジ(円建て)は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度、米ドル売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。
- ・クラスI2(円建て)は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行いません。

* 上記は2021年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月および8月の6日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ブラックロック循環経済関連株投信（愛称：ザ・サーキュラー）」

【投資リスク】

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2030年8月6日まで(2020年8月24日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、2月および8月の6日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2021年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.10%(税抜年1.00%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ^(注) 年1.83%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆お申込みは

野村証券

商号：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。